

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の現況

変額個人年金保険

当資料は、変額個人年金保険における各特別勘定のユニット・プライスの推移を示したものです。なお、当資料中の運用実績に関するグラフ及び数値は、あくまで過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 特定保険契約に関する注意事項

本資料に記載している商品のご契約は、お客様からお預かりした保険料を特別勘定で運用するもので、金融商品取引法の販売・勧誘ルールの特例適用対象となる特定保険契約に該当します。お申込みの際は、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご理解・ご了解ください。

※各商品別の詳細に関して、添付の「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を必ずご覧ください。

運 用 方 針

グローバル 株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

グローバル 債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。

騰 落 率

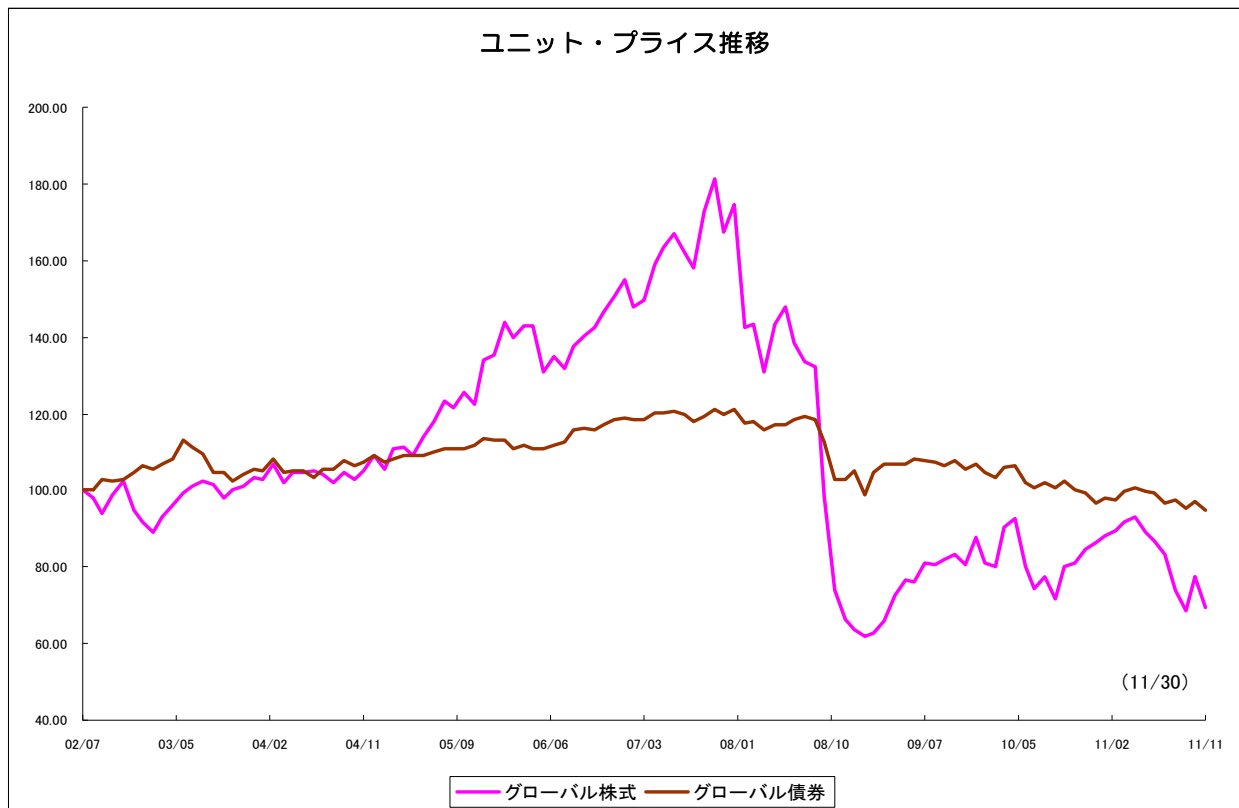
	運用開始日	ユニット・ プライス	騰落率(単位:%)							
			過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	2002年8月1日	69.34361429	▲ 10.39	▲ 6.35	▲ 22.27	▲ 18.14	4.87	▲ 52.63	▲ 30.66	▲ 3.84
グローバル債券型	2002年8月1日	94.78021048	▲ 2.27	▲ 2.70	▲ 4.84	▲ 4.71	▲ 8.03	▲ 19.12	▲ 5.22	▲ 0.57

(注)変額個人年金保険の騰落率は、保険関係費用控除後の騰落率です。
ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点
を「100」として指数化したものです。

(参考値)保険関係費用控除前

	騰落率(単位:%)							
	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	年率
グローバル株式型	▲ 10.26	▲ 5.95	▲ 21.47	▲ 16.54	9.67	▲ 44.62	▲ 15.71	▲ 1.81
グローバル債券型	▲ 2.14	▲ 2.31	▲ 4.04	▲ 3.11	▲ 3.23	▲ 11.12	9.72	1.00

(注)保険関係費用控除前の騰落率は、あくまで参考値であり、『特別勘定騰落率+(保険関係費用1.6%(年率)×
(騰落率計算期間)/365)』で算出しています。



当資料に関する「ご注意いただきたい事項－大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

グローバル株式型

主に世界各国の株式に分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。
 MSCI WORLDインデックス(注)を上回る投資成果を目指します。
 (注) MSCI WORLDインデックスとは、MSCI Inc.が提供する指数で、日本を含む主要各国の株式を包括的に表した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル株式型	▲10.39%	▲6.35%	▲22.27%	▲18.14%	4.87%	▲52.63%	▲30.66%
グローバル株式型 ※保険関係費用 控除前	▲10.26%	▲5.95%	▲21.47%	▲16.54%	9.67%	▲44.62%	▲15.71%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・その他	44	0.5
預金		
投資信託	8,370	99.5
合計	8,415	100.0

グローバル成長株ファンド

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル成長株ファンド	▲10.30%	▲6.00%	▲21.76%	▲16.92%	9.97%	▲22.13%
MSCIワールドインデックス	▲8.69%	▲3.00%	▲17.74%	▲12.01%	5.34%	▲19.73%

*当ファンドの設定日は2001年10月2日です。

<株式組入上位5ヵ国>

1 アメリカ	60.6%
2 イギリス	6.9%
3 日本	4.7%
4 フランス	4.4%
5 ケイマン諸島	3.4%

<株式組入上位10銘柄(銘柄数71)>

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
2	ORACLE CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.4%
4	EBAY INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
5	BAIDU INC/CHINA	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
6	ENSCO PLC-SPON ADR	アメリカドル	エネルギー	1.7%
7	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
8	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.7%
9	AETNA INC	アメリカドル	ヘルスケア機器・サービス	1.7%
10	NEWS CORP-CL A	アメリカドル	メディア	1.6%

<資産構成比>

1 国内株式(先物含む)	4.7%
2 外国株式(先物含む)	91.8%
3 CB	0.0%
4 公社債	0.0%
5 現金その他	3.6%

<運用コメント>

11月のグローバル株式市場は、前月末に比べて下落しました。米国市場は、月前半は欧州信用不安への懸念と良好な経済指標の綱引きにより横ばいに推移しましたが、後半に入り財政赤字削減の議論が決裂するなど不透明感の高まりから下落しました。欧州市場も、イタリア財政再建の難航など債務問題長期化への懸念に対し、欧州中央銀行が政策金利を引き下げたことなどから一進一退で推移した後、下旬に入りドイツ国債の入札不調から長期金利が上昇すると、市場は下落しました。両市場とも月末にかけては、日米欧の主要中央銀行が、市中銀行の資金調達支援のため緊急ドル資金供給金利の引下げを決めたことから市場の緊張が緩和され、反発上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクター銘柄およびエネルギーセクター銘柄を積み増した一方、情報技術セクターの保有銘柄を一部売却しました。資本財・サービスセクターでは、機器部門の利益率改善が過小評価されているとみる、航空宇宙、航空機器、防衛保守、通信の各部門を有するハイテク企業などの銘柄を積み増し、またエネルギーセクターでは、事業転換によって生産の伸びが期待される北米の天然ガス・石油生産大手などを積み増しました。情報技術セクターでは、競争激化による市場シェアの喪失と利益率の低下を懸念して、スマートフォン・メーカーなどを全株売却しました。

11月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、資本財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、生活必需品、公益事業です。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項—大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

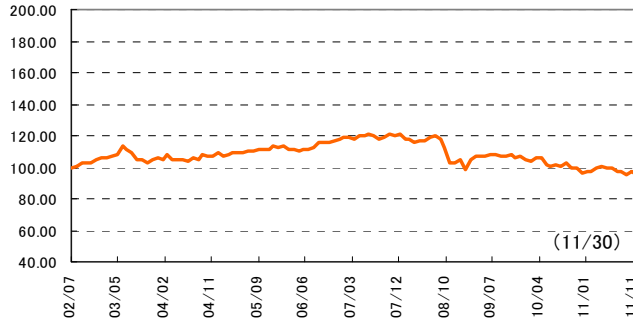
2011年11月末

グローバル債券型

主に世界各国の公社債などに分散投資することによって、中長期的な成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
シティグループ世界国債インデックス(注)を上回る投資成果を目指します。

(注)シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケットが算出・公表している指数で、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した指数です。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための参考値で、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として数値化したものです。

ユニット・プライスの収益率

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
グローバル債券型	▲2.27%	▲2.70%	▲4.84%	▲4.71%	▲8.03%	▲19.12%	▲5.22%
グローバル債券型 ※保険関係費用 控除前	▲2.14%	▲2.31%	▲4.04%	▲3.11%	▲3.23%	▲11.12%	9.72%

特別勘定資産内訳

	金額(百万円)	構成比(%)
現金・預金・その他	34	0.6
投資信託	6,143	99.4
合計	6,177	100.0

グローバル・ボンド・ファンドVA 〈適格機関投資家専用〉

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アバディーン投信投資顧問株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ボンド・ファンドVA	▲2.15%	▲2.33%	▲4.10%	▲3.18%	▲3.49%	11.87%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.94%	▲1.43%	▲2.92%	▲0.57%	▲0.71%	22.43%

〈債券通貨別投資比率上位5〉

1	日本円	31.22%
2	ユーロ	27.11%
3	米ドル	26.53%
4	英ポンド	6.67%
5	カナダドル	1.77%

投信の純資産総額に対する比率

〈債券組入上位10銘柄(銘柄数98)〉

	銘柄	通貨	償還日	クーポン	格付け	構成比
1	アメリカ国債	USD	2015/11/15	4.500	AAA	4.96%
2	アメリカ国債	USD	2020/2/15	3.625	AAA	4.90%
3	日本国債	JPY	2014/6/20	1.600	AA	3.68%
4	アメリカ国債	USD	2013/12/31	1.500	AAA	3.41%
5	日本国債	JPY	2012/6/20	1.300	AA	3.33%
6	日本国債	JPY	2018/9/20	2.300	AA	2.68%
7	アメリカ国債	USD	2039/2/15	3.500	AAA	2.38%
8	日本国債	JPY	2017/6/20	1.900	AA	2.29%
9	日本国債	JPY	2015/6/20	1.300	AA	2.29%
10	アメリカ国債	USD	2016/11/30	2.750	AAA	2.19%

投信の純資産総額に対する比率

〈債券地域別投資比率上位5〉

1	日本	31.22%
2	アメリカ	22.47%
3	イギリス	8.36%
4	ドイツ	5.95%
5	フランス	5.87%

投信の純資産総額に対する比率

〈運用コメント〉

運用概況

債券のウェイト付けや通貨配分については、特に大きな配分効果はありませんでした。ただ、米国や英国などを中心にデュレーションを短期化していたことによるマイナスの影響がやや大きくなりました。その結果、ポートフォリオ全体としてのパフォーマンスはベンチマークをやや下回る結果となりました。

運用方針

国内債券・海外債券の投資ウェイトにつきましては、中立を意識しながらも引き続き、国内債券をわずかにアンダーウェイト、海外債券をオーバーウェイトとする予定です。海外債券部分につきましては、ユーロ圏のオーバーウェイトを維持する方針ですが、大きなウェイト付けは行わない予定です。なお、デュレーションについては、国内債券・海外債券ともにベンチマーク比でやや短期化を維持する方針です。

当資料に関する「ご注意いただきたい事項ー大切なことから」を5/5ページに掲載していますので必ずご参照ください。

■将来の投資成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

▼ご注意いただきたい事項 — 大切なことがら

■変額個人年金保険にかかわる諸費用について

項目	目的	費用	ご負担いただく時期
保険関係費	保険契約の締結、維持および管理等に必要な費用(死亡給付金、災害死亡給付金を支払うための費用を含みます。)	特別勘定の資産総額に対して …年率1.6%	据置(運用)期間中、特別勘定の資産総額に対して年率/365日を積立金から毎日控除します。
資産運用関係費 ※ 将来変更されることがあります。	特別勘定の管理・運用にかかる費用(特別勘定の運用対象となる投資信託の信託報酬等を含みます。)	グローバル株式型 …年率1.155%程度 グローバル債券型 …年率0.441%程度	据置(運用)期間中、各特別勘定の運用対象となる投資信託において、信託財産に対し左記の率を乗じた金額が、信託報酬として毎日控除されます。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、保険契約の維持、管理に必要な費用	毎月500円	ご契約時は一時払保険料から、以降の据置(運用)期間中は月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
解約控除	解約または減額するときに必要な費用	積立金額に対して …10%~1% (経過年数に応じ)	解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。
年金管理費 ※ 将来変更されることがあります。	年金の支払・管理等に必要な費用	支払年金額に対して …1%	年金支払開始日以降、年金支払日に控除します。

◇ その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

■元本欠損が生じる場合があります

◇ 解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

◇ 保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

■投資リスクについて

◇ この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

引受保険会社 アクサ生命保険株式会社

変額個人年金保険は現在販売しておりません。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

【お問い合わせ先】